

コスタリカ経済定期報告（2018年12月）

2019年1月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省（COMEX）及び貿易振興機構（PROCOMER）（10-12月分数値）。

主な出来事については当地新聞記事¹による。

1 主要経済指標

	2017年	2018年		
		10月	11月	12月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	10,607.1	9,455.0	10,392.9	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	15,901.7	13,760.7	15,274.2	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲5,294.6	▲4,305.7	▲4,881.4	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.19	▲5.1	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	102.5	103.9	104.3	104.52
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	570.20	620.64	602.53	609.57
政策金利(%)	4.75(年末値)	5.00	5.25	5.25
基本預金金利(%)	5.95(年末値)	5.80	5.85	6.00
外貨準備高(100万ドル)	7,149.8	6,871.0	6,542.4	7,499.7

2 財政

●財政改革法案の可決とその後の動き

3日、当国国会において財政改革法案が可決された。同法案は主に税制改革と公務員の給与体系の一部改定などからなり、特に税制改革に関しては、今回の法案の施行により、財務省は対GDP比約2%にあたる4,200億コロン（約790億円）の税収増を見込んでいる。新税制の導入時期に関しては、今回導入される13%の付加価値税（これまでの同率の販売税を廃止し、サービスも課税対象にしたもの）などは、2019年7月1日を予定している。

また、同様に財政改革法案に含まれている税恩赦制度（これまで滞納していた税金を支払うのと引き替えに、滞納金にかかる利子の全額と追徴金の60-80%が免除される制度）を、主要国立銀行であるナショナル銀行（BN）とポピュラー銀行（BP）が適用したことにより、財務省はこれらの銀行から合計1,280億コロン=2.1億米ドルの税収を得ることができた。現在、残る国立銀行のコスタリカ銀行（BCR）も、同制度の適用を検討中である。

財政改革法案の可決により、金利の低下に伴う国際発行を巡る状況も改善傾向を見せてお

¹ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

り、政府による資金調達も一時の困難な時期を乗り越えつつある。政府は懸念されていた12月中の公務員の賞与支払いと、同じく同月が期限だった9月末発行の中銀引き受け特別短期国債の償還の双方を達成することができた。

他方、米国連邦準備制度（FRB）が12月中に2018年中では4度目となる利上げ（政策金利を0.25%引き上げて誘導目標を2.25～2.5%に設定）を実施したことを受け、コスタリカ政府が現在検討している6,000百万コロン規模のドル建て国債にかかる金利への影響が懸念されている。

●相次いだコスタリカの格付けの引き下げ

5日、格付け機関ムーディーズは、本年10月18日以降に実施していたコスタリカの信用度の再評価の結果、コスタリカ国債の評価を現状のBa2（著しい信用リスクと投機的要素があると判断される）から二段階下のB1（高い信用リスクと投機として判断される）へ引き下げたことを発表した。長期格付けにおいては他にも、外貨建て国債及び預金の各カントリー・シーリング格付けがBaa3からBa2、Ba3からB2にそれぞれ引き下げられ、同様に国内通貨建て国債及び預金の各カントリー・シーリング格付けが共にBaa1からBaa3に引き下げられた。短期格付けに関しては、外貨建て国債のカントリー・シーリング格付けがP-3からNPに引き下げられ、外貨建て預金に関してはNPのままとなった。

ムーディーズは今回の評価引き下げに至った理由として、先の財政改革法案の可決をふまえても、今後数年間は債務額が増加し、解決には長期間を要することを挙げた。

同様に21日には、スタンダード&プアーズ（S&P）が、コスタリカ長期国債の格付け（自国通貨及びドル建ての双方）を、これまでのBB-（短期的には脆弱性はないが、状況悪化による大きな不確実性を含む）からB+（状況が悪化した場合に債務履行能力を失いやすい）に引き下げた。

S&Pはコスタリカ政府が推進する財政改革の実行が重要としつつも、それを加味したとしても、今後2年間は財政赤字額の対GDP比が5-6%の水準を維持することが予測されるなど、依然として当国の財政が厳しい状況にあることを今回の判断理由として挙げた。

さらに、S&Pは、多額の債務、債務管理能力の欠如、外貨建て債務の増加、金融部門における米ドル偏重傾向などを挙げ、これらがコスタリカの対外的な立場を脆弱にしていると指摘しつつ、約33%の確率で今後6-24ヶ月以内に新たに格付けが引き下げられる可能性があることに言及した。有識者からは、国債を保有している機関によっては、S&PがB+以下と格付けした国債の購入を一切禁止するという内部規則が存在するため、今後コスタリカ国債の売却を余儀なくされる場所も出てくる可能性が指摘されている。また、今般のS&Pによる判断が、政府が今後発行を検討しているユーロ債の金利に与える影響を懸念する声も出てきている。

3 対外経済

●鉄道公社 (Incofer) による新型車両の導入

6日、鉄道公社は、3日の理事会において中国中車青島四方機車車輛（以下 CRRC 社）からの新型ディーゼル車両（8編成）の購入が承認されたことを発表した。各編成は DMU（Diesel Multiple Unit）と呼ばれる方式を取り入れた気動車 2両で構成され、契約プロセスにおいて鉄道公社側から示された技術的特性に準拠して製造される予定となっている。また、同契約には修理工場、維持、技術養成、交換用部品などについても盛り込まれ、その投資総額は約 32.6 百万米ドルとなり、既にその一部は鉄道公社の 2018 年度の通常予算に組み込まれていた。1編成あたりの全長は 38メートル、定員は従来車両の倍以上の 372名となり、各車両が冷房完備で、優先席や車椅子用スペースが設置されるほか、車内専用電話、非常通報装置及び LED 表示画面なども導入される予定となっている。

CRRC 社との契約締結から 18ヶ月後（2020 年上半期）には、全 8編成の引渡しを終了する予定となっている。

●乗用車輸入台数の減少

コスタリカ中央銀行の調べによると、2018 年 10 月末時点での乗用車の輸入台数（中古車含む）は 4 万 8,142 台にとどまり、前年同期から約 1 万台減少した。

その主な要因として、上半期に大統領選挙、下半期には財政改革を巡る状況の不透明さや公務員ストライキなどがあったなか、金利上昇やコロン安が進んだことが米ドルをベースに取引される輸入車の需要に大きく影響したことが挙げられている。それに伴い、乗用車輸入に係る税収額も、2018 年 1-11 月の期間に合計約 1,650 億コロン（約 2.7 億米ドル）と、対前年同期比でマイナス 13%となった。新車輸入に限ると、関連税収額は約 1,347 億コロン（約 2.2 億米ドル）となり、前年同期から約 134.7 億コロンの減少となった。国内自動車産業全体の成長率も、10 月末時点で対前年同期比マイナス 8.4%となり、2009 年以来初めてとなるマイナス成長を記録した。

4 その他の経済関連ニュース

●競争力推進委員会、国内の二大スーパーマーケット・チェーンの合併案を却下

5日、競争力推進委員会は、7月以降に同委員会の審査にかけられていた、国内最大店舗数を誇るウォルマート・グループ（250店舗）と国内二番手の Guessa グループ（52店舗）の合併申請につき、一社による独占状況の弊害への懸念から却下した旨を発表した。その後、両グループから今回の競争力推進委員会による判断の取り消しを求める訴えがあり、最終判断は 2019 年 1 月中旬に下される予定となっている。ウォルマート・グループは 2023 年までに国内店舗数を現有の倍となる約 500 店舗に設定していたが、1 月中旬に再び競争力推進委員会によって 2 社の合併案が却下された場合、その達成はきわめて困難になる。

●電力公社 (ICE) による電力料金値上げ

10日、公共サービス調整庁が、ICEの加入者向けの電力料金の値上げ7.89%を了承した。新たな料金体系は2019年1月1日より適用され、首都圏を中心に約68万世帯に影響が出ることが予想されている。ICEは当初13%の料金引き上げを申請したものの、最終的にその数値が引き下げられる結果となった。

直後の21日に、ICEは新たな値上げ案(約20%増)を公共サービス調整庁に対し申請し、2019年4月1日以降の新料金体系の導入を目指している。ICEの相次ぐ値上げ申請の背景には、近年の大型プロジェクトにおける想定以上の経費増大、通信事業における民間サービスへの顧客の流出、幹部職員の高水準の給与体系などに端を発する資金繰り悪化が主な原因として挙げられている。

●地デジ放送への移行予定日の発表

コスタリカ政府は、今後想定外の事態が起きない限り、2019年8月14日にアナログ放送から地デジ放送への移行を実施する予定であることを発表した。

当初は2017年12月の実施予定だったが、選挙最高裁判所(TSE)が今年の大統領選において投票者間に情報格差が生じかねないとの懸念を示したことや、イラス火山付近で頻発していた地震が同地域に位置する放送事業者の地デジ・アンテナに与える影響などを考慮し、移行期日が延期となっていた。科学技術通信省(MICITT)は、現時点で未だに対応を実施していない事業者は3社残っているものの、それらの事業者のアンテナも大半が安全な場所に設置されていることから、同問題は解決済みであるとの見解を示した。

地デジ放送への移行に伴い、ケーブルテレビや衛星放送などの有料放送登録者に関しては既にデジタル放送プログラムの視聴が開始されているが、それ以外の場合、視聴者は日伯方式に対応したテレビやアナログ→デジタル変換器の購入が必要となる。

社会援助庁(IMAS)は、経済的理由によりアナログ→デジタル変換器の購入が困難な家庭向けの購入資金の助成や、既に購入済みの場合には領収書の提示による相当額の支給を検討している。

(了)